

資料 1 : 第 4 次市民参加制度調査審議会答申 (案)

平成 2 2 年 2 月 2 2 日

石狩市長 田 岡 克 介 様

石狩市市民参加制度調査審議会
会 長 角 田 義 寛

市民参加手続の実施運用状況の評価及び改善方策に関する答申

平成 2 0 年 6 月 2 3 日付石市声第 1 7 号で諮問のありました標記の件について、平成 1 9 年度、平成 2 0 年度の実施状況の評価のほか、職員や市民の意識高揚に向けての取り組みについて議論した結果に基づき、下記のとおり答申いたします。

なお、第 1 次から第 4 次の市民参加制度調査審議会では、前年度の実施状況や職員アンケートの結果などから、手続の実施状況の評価や制度の改善方策について議論し、市では、これに基づきさまざまな改善を重ねてきたことは評価できます。

この結果、いくつかの問題点は散見されるものの、ここ数年は概ね良好に制度が運用されており、さらなる大きな改善点を見出すことが難しい状況になっています。

このことから、今後の審議会運営に当たっては、制度の運用の改善について全般的に議論をするよりも、個別の案件を事例に手続方法の選択や市の検討結果などについて深く掘り下げて議論してはどうかと考えますので、あわせて提言いたします。

記

1 , 市民参加手続の実施運用状況の評価について

実施運用状況につきましては、審議会開催の報告や市民参加手続の周知方法においていくつかのミスがあり、さらなる改善の余地はあるものの、手続マニュアルを改善するなど努力のあとも見られ、概ね適正に実施されていると評価いたし

ます。

2 , 市民参加手続に関する改善方策について

(1)市民参加手続マニュアルの改定

市では市民参加手続の目的や実施基準を掲載した職員向けのマニュアルを作成しています。同じような環境や案件であれば、部局や担当者が異なっても手続の方法に相違が無いことが市民にとって分かりやすく、不信感を招くことが少なくなります。こうした点からマニュアルは重要な役割を持つものですので、現行のマニュアルに次のような視点を加え、さらに改善することが適当と考えます。

また、市民も手続の進め方などを理解することによって、市民参加手続きがよりスムーズで有意義なものとなる可能性があると考えられますので、マニュアルは広く市民に公表することを望みます。

行政活動の中における市民参加手続の位置付けの明確化

市民参加手続は行政活動の企画立案段階で市民の意見を聴くものですが、その案件は、市役所の発意や法律の改正などだけでなく、市民の声を反映するケースもあります。現行マニュアルは行政活動の企画立案をスタートにしていますが、こうした大本からの流れも含め、行政活動の中における市民参加手続の位置付けを明確にしたほうが、市民意見を大切にして市民協働を進めようとする市の姿勢をより明確に示すことができると考えます。

手続の手法として「意見交換会」を追加

意見交換会は既に多くの案件で市民参加手続として行われていますが、マニュアルの中に位置づけられていません。案件の対象となる地域や団体が特定される場合など、市としての意思決定をする前に、その対象となる市民の意見を聞く場合は「意見交換会」とし、すでに決まったことを単に報告するための説明会との違いや、意見交換会の統一的な進め方などを明確にする必要があると考えます。

市民参加手続担当窓口の明確化

市民参加担当窓口を明記し、手法の選択や時期の設定の際は事前に協議の上所管部局としての判断をする旨を記載することで、市としての統一性を持たせることができると考えます。

具体的な事例の掲載

職員アンケートの結果では、具体的な事例を盛り込んだマニュアルを希望する意見が多く見られました。事例を掲載することでよりわかりやすくなり、手続の不備をなくすことにもつながると考えます。

(2)職員研修の充実

職員アンケートの結果では、手続マニュアルと同様に、具体的な事例をもとにした研修の実施を望む意見が多く見られます。この点について、当審議会としても何らかの改善方策を提示すべきと考えましたが、審議会委員が研修内容を承知していないことから具体的な提言には至りませんでした。

今後の職員研修の実施にあたっては、当審議会の委員も参加させていただくことを希望します。

(3)市民の参画意識を高めていくために

市民の参画意識を高めるためには、市民と市役所との情報共有が重要となりますが、広報やホームページ、あい・ボード、さらにはメール配信サービスなど、市からの情報提供はなされているものの、なかなか具体的な市民参加に結びついていないのが現状です。

この点についての改善は、情報を受け取る側の意識の要素もあり、なかなか難しいことではありますが、例えば町内会とタイアップして回覧板を活用したり、市民の意見が活用されていることを多くの市民に知ってもらうために、その様な事例を広報で知らせるなど新たな工夫もしながら既存の情報提供手段を継続的に改善することが必要と考えます。

以上